

全国を上回った賃金の伸び

—昭和51年の毎月勤労統計調査地方調査—

昭和51年の茨城県における、賃金・労働時間・雇用の動きを、毎月勤労統計調査地方調査の結果からみると、つぎのような特徴がみられた。

1 賃金の動き

(1) 名目賃金

昭和51年の本県における常用労働者1人1カ月当り現金給与総額は、調査産業計（サービス業を除く以下同じ）176,717円となり、前年に比べ、12.8%増、前

年の伸び率14.9%に比べ2.1ポイント減少した。

産業別に伸び率の動きをみると前年の伸び率を上回っている産業は、卸売業、小売業（14.8%増）のみで他の産業は前年に比べ伸び率は大幅な減少となった。

さらに、これを製造業の中でみると、前年の伸び率を上回っている産業は、金属製品15.8%、非鉄金属14.9%、精密機械13.9%、輸送用機械12.3%、被服・その他11.0%、窯業、土石製品9.6%となり、他の産業は前年に比べ2～8ポイント下回っている。（表-1）

表-1 産業別賃金の動き

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 額	対前年増減率		実 額	対前年増減率		実 額	対前年増減率	
		50年	51年		50年	51年		50年	51年
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	円 176,717	% 14.9	% 12.8	円 133,673	% 16.4	% 14.8	円 43,044	% 8.9	% 7.1
建 設 業	164,593	13.0	5.6	132,483	15.6	7.9	32,110	5.0	△ 3.0
製 造 業	172,849	13.5	12.6	131,236	15.9	15.1	41,613	7.1	5.5
卸 売 業、小 売 業	139,428	0.6	14.8	107,515	16.7	12.9	31,913	0.9	21.6
金 融・保 険 業	238,315	28.5	21.5	154,136	13.3	23.1	84,179	36.4	18.7
運 輸・通 信 業	208,636	19.9	13.8	159,276	17.8	16.7	49,360	26.4	5.6
電 気・ガ ス・水 道・ 熱供給業	242,918	22.5	9.0	178,241	19.5	11.8	64,677	31.2	1.8

(2) 定期給与

常用労働者の1人平均月間定期給与額は、調査産業計で133,673円となり、前年に比べ14.8%増(前年16.4%増)であった。産業別に伸び率をみると前年の伸び率を上回った産業は金融・保険業(23.1%増)のみで運輸・通信業16.7%、製造業15.1%、卸売業、小売業12.9%、電気・ガス・水道・熱供給業11.8%、建設業7.9%の順で増加しているが前年に引き続いてそれぞれ大幅な減少を示している。

製造業の中でみると、前年の伸び率を上回っている産業は、機械製品19.2%、電気機械18.1%、非鉄金属17.9%、精密機械17.3%、化学工業、16.8%、被服・その他14.1%である。

(3) 特別給与

常用労働者の1人平均月間特別給与は43,044円(年間累計で516,525円)で前年に比べ7.1%増(前年8.9

%増)であった。

産業別では前年の伸び率を上回った産業は卸売業、小売業21.6%のみであった。(表-1)

さらに、特別給与のうち夏期手当(6月、7月分合計)と年末手当(12月)についてみると、夏期手当221,137円で10.8%増、年末手当は261,553円で11.0%増となっているが、いずれも前年の伸び率を下回っている。

これは、名目賃金の伸びが鈍化したのと同様、夏期及び年末一時金の伸びが大幅に鈍化または減少したことによる。

(4) 賃金格差

賃金の水準を全国平均と比べると全国では1人平均月間現金給与額は194,207円となり本県の場合は176,717円で全国より17,490円(9.0%)低い。

この賃金格差は年々縮少の傾向にあるが全国を100とした場合51年は91.0となり前年の92.1に比べわずか

■調査から

に格差が大きくなった。(表-2)

表-2 賃金の格差(現金給与総額)

全国平均=100

区分	45年	46	47	48	49	50	51
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	90.6	91.8	92.5	88.2	90.3	92.1	91.0

産業別に賃金格差をみると最も高い産業は調査産業計を100とした場合電気・ガス・水道・熱供給業137.5で、そのほか100以上は金融・保険業134.9、運輸・通信業118.1であるが各産業とも平均して縮少傾向がみられる。

きまって支給する給与においても同じことがいえる。

つぎに、男女別の賃金格差をみると、男子の現金給与総額を100とすれば、表-3にみられるように調査産業計の女子は49.5となり、前年の50.5に比べ男子の賃金との差が再び大きくなった。

このうち格差の大きい順に各産業をみると製造業46.4、金融・保険業47.1、建設業49.0、電気・ガス・水道・熱供給業58.2、卸売業、小売業60.0、運輸・通信業66.4などである。

定期給与においても女子は50.7で前年の52.2に比べて現金給与総額と同様格差が大きくなっている。また各産業別にみても現金給与総額と同じことがいえる。

表-3 男女間賃金格差(現金給与総額)

産 業	男	女	男女間賃金格差	
			男	女
全 産 業	206,081	102,040	100.0	49.5
建 設 業	178,265	87,283	100.0	49.0
製 造 業	204,255	94,758	100.0	46.4
卸売業、小売業	170,513	102,316	100.0	60.0
金 融・保険業	322,283	151,888	100.0	47.1
運 輸・通信業	216,266	143,617	100.0	66.4
電気・ガス・水道 熱 供 給 業	258,498	150,619	100.0	58.2

(5) 実質賃金

実質賃金指数(昭和50年=100)によってみると、51年は103.4となり、前年に比べて3.4%増加した。また、50年の伸び率2.9%を0.5ポイント上回った。(表-4)

表-4 実質賃金指数

昭和50年平均=100

年 次	名目賃金指数	消費者物価指数	実質賃金指数
45年	43.1	57.3	75.2
46	49.7	61.2	81.2
47	57.6	63.4	90.9
48	67.7	71.1	95.2
49	87.0	89.5	97.2
50	100.0	100.0	100.0
51	112.8	109.1	103.4

2 出勤日数および労働時間

(1) 出勤日数

昭和51年の本県における常用労働者の1人平均月間出勤日数は21.5日で、前年に比べ0.3日(1.4%)増加している。(表-5)

また、全国平均21.8日からみると0.3日(1.4%)少なくなっている。

男女別にみると男子は21.7日で0.4日増、女子は21.2日で0.3日増で男女ともわずかな伸びを示している。

(2) 労働時間

総実労働時間は1人平均月間178.9時間で、前年に比べ7.9時間(4.4%)増となり前年に比べ増加傾向を示している。

総実労働時間を所定内と所定外にわけてみると、所定内労働時間は164.0時間で前年に比べ2.1%増、所定外労働時間は14.9時間で前年に比べて40.3%増となり、いずれも前年よりも回復の傾向をみせている。

(3) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間の動きをみると、所定内労働時間が増加に転じた産業は製造業(3.2%)、運輸・通信業(3.1%)、電気・ガス・水道・熱供給業(1.9%)、金融・保険業(1.7%)で、建設業、卸売業、小売業は減少している。

所定外労働時間では建設業を除いて各産業とも大幅な伸びを示している。(表-5)

また、製造業の中で所定外労働時間の動きをみると、非鉄金属138.1%、電気機械88.1%、輸送用機械66.3%、精密機械52.3%、食料品・たばこ23.0%、被服・その他19.3%増でいずれも大幅な伸びを示しているにもかかわらず繊維工業のみが22.1%の減少を示している。

表-5 産業別出勤日数及び労働時間対前年増減率

産 業	出 勤 日 数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定内労働時間数	
	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	21.5	1.4%	178.9	4.4%	164.0	2.1%	14.9	40.3%
建 設 業	22.8	0.4	187.9	△ 1.8	175.0	△ 1.7	12.9	△ 2.8
製 造 業	21.1	2.9	177.2	6.8	163.3	3.2	13.9	67.4
卸 売 業、小 売 業	22.7	△ 0.4	174.5	△ 2.5	166.9	△ 2.8	7.6	3.4
金 融・保 険 業	22.6	2.7	164.1	3.5	150.3	1.7	13.8	31.9
運 輸・通 信 業	22.2	△ 0.9	195.8	4.4	165.9	3.1	29.9	11.0
電 気・ガ ス・水 道・ 熱供給業	21.6	3.3	167.3	0.7	158.8	1.9	8.5	△17.3

3 雇用の動き

(1) 雇用水準

昭和51年における雇用の動きを常用雇用指数（昭和50年=100）によってみると、101.5で前年に比べて1.5

ポイント増加した。一方、推計常用労働者数は月平均245,830人で前年に比べ1.5%（10,885人）増加した。（表-6）

表-6 産業別雇用指導

昭和50年平均=100

年 次	調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス・ 水 道熱供給業
50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.0

(2) 産業別雇用

産業別に雇用の対前年伸び率をみると増加を示した産業は卸売業、小売業11.2%、運輸・通信業4.0%、電気・ガス・水道・熱供給業3.3%、製造業1.0%であるが一方減少を示している産業は金融・保険業6.7%、建設業8.5%などであった。

さらに雇用の動きを入・離職率の状況でみると、調査産業計の入職率は1.6%（前年1.5%）となり前年に比べ0.1ポイント増加し、離職率は1.5%（前年1.8%）で前年に比べ0.3ポイント減少し、0.1ポイント入職率超過となった。

入・離職率を月別にみると、入職は4月が最も多く

その後次第に低くなり、離職率についても同様な傾向がみられ、特別な変化はみられなかった。

(3) 産業別雇用の割合

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が全体の68.2%（167,689人）を占め、続いて運輸・通信業10.8%（26,562人）、卸売業、小売業9.9%（24,318人）、建設業5.1%（12,428人）、金融・保険業4.0%（9,857人）、電気・ガス・水道・熱供給業1.6%（3,823人）、その他0.4%（1,153人）の順となっている。（表-7）

前年に比べて構成比の減少した産業は建設業、金融・保険業、その他の産業などで他の産業はわずかに増加している。

表-7 推計常用労働者数の産業別構成比の動き

年 次	調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス・ 水 道・熱供給業
50年	234,945	15,741	157,598	22,641	10,640	23,034	3,472
51	245,830	12,428	167,689	24,318	9,857	26,562	3,823
対前年増減率	1.5%	△ 8.5%	1.0%	11.2%	△ 6.7%	4.0%	3.3%
構成比	100.0	5.1	68.2	9.9	4.0	10.8	1.6

（県統計課 労働統計係）